

参考データ集 (調整中)

目次

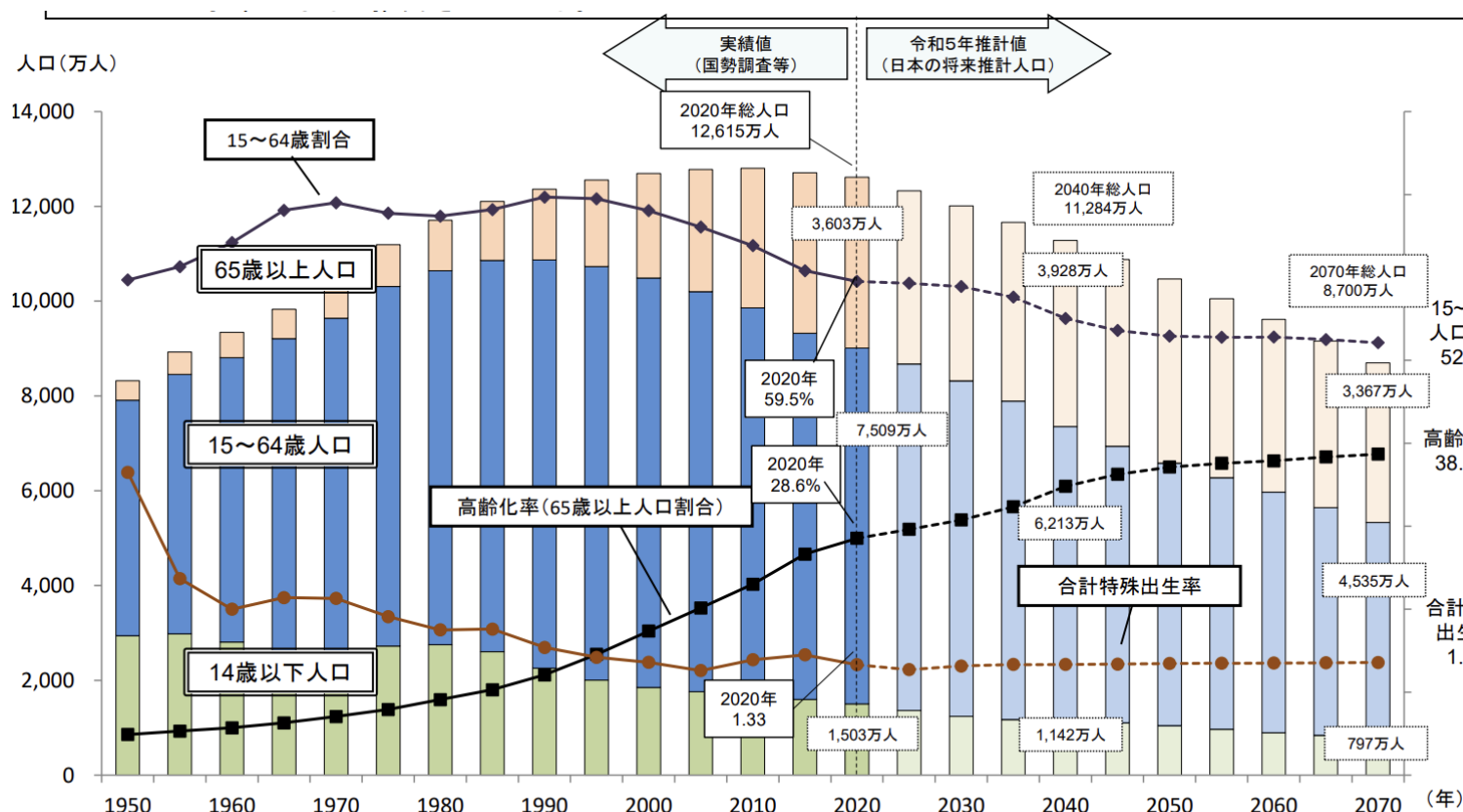
・急速な少子高齢化①	2
・急速な少子高齢化②	3
・気候変動によるスポーツ実施環境の変化	4
・スポーツの成長産業化	5
・スポーツ目的の訪日外国人旅行者数	6
・スポーツツーリズム関連消費額	7
・多様な世代が集う交流地点としてのスタジアム・アリーナ一覧	8
・体育・スポーツ施設の現状	9
・社会体育施設の老朽化の状況	10
・地方財政における体育施設費等の状況	11
・運動・スポーツ中の事故等の発生状況	12
・健康格差等への問題意識の高まり（EFHIA）	13
・アスリートを取り巻く環境の変化	14

急速な少子高齢化①

- ✓ 2025年には、団塊の世代が全て75歳以上になり、2040年には65歳以上の人口が全人口の約35%となると推計されている。(※1)
- ✓ 令和6年の出生数は、68万6173人。昭和24年の269万6638人をピークに、減少傾向が続いている。(※2)

(※1) 厚生労働省ホームページ (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21481.html)

(※2) 「令和6年(2024)人口動態統計(確定数)の概況」(令和7年9月16日厚生労働省)



(出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、
2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

- 人口減少が進む中、我が国を支える国民一人一人の健康及び体力の保持増進は極めて重要
- そのため、スポーツをスポーツに関わる人材の確保、育成、スポーツに関心のある層を広げる等することが必要
- 量から質への転換も必要

(出典) 厚生労働省ホームページ (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21481.html)

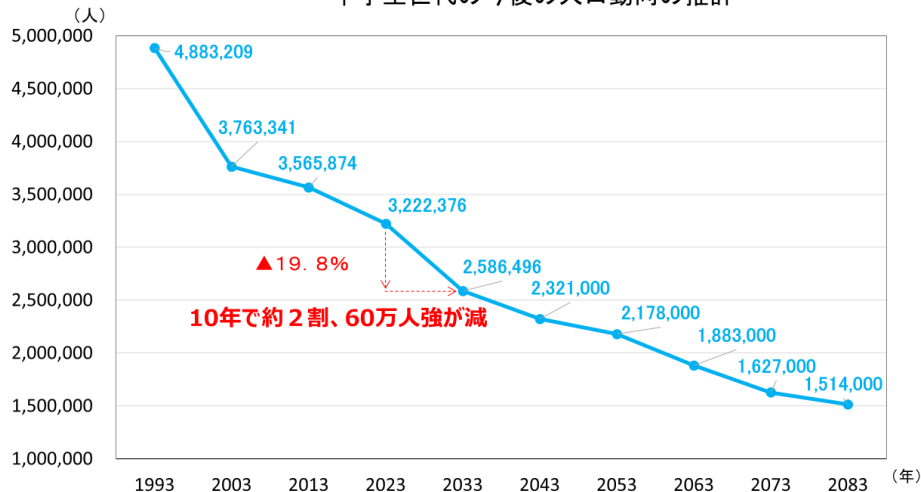
急速な少子高齢化②

✓ 子供の数が急速に減少し、部活動に参加する生徒の数も減少。地域によっては、団体競技のチームを組むのに必要な人数が集まらず、試合ができない、日頃の練習十分にできないといったことも生じている。

少子化・人口減少の加速化

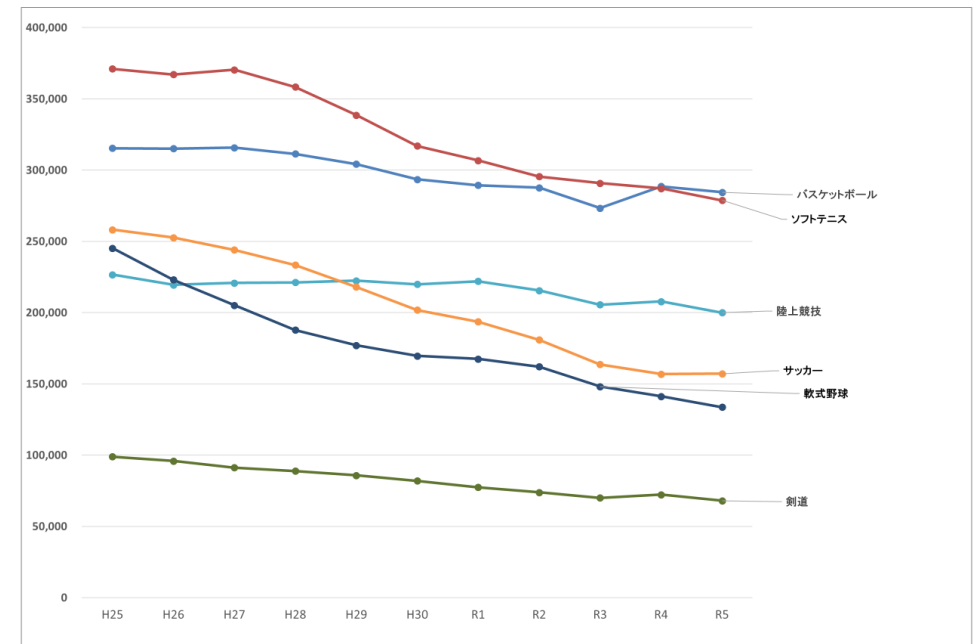
- 学校数の減少、それ以上に進む少子化で生徒数／学校はさらに小さくなる中、部活動は持続困難。

中学生世代の今後の人口動向の推計



中学生世代の人口数は4月1日時点において12～14歳の者の数
厚生労働省作成「人口動態統計」月報（2023年4月）により算出するとともに、将来の出生者数について、国立社会保障・人口政策研究所作成「日本の将来推計人口（令和5年推計）詳細結果表」の1. 出生中位（死亡中位）推計」を基に算出。

運動部活動に参加している中学生数の推移



（出典）（公財）日本中学校体育連盟「加盟校・加盟生徒数調査」の調査結果を元に作成。

急激な少子化が進む中、将来にわたって生徒が継続的にスポーツ等に親しむ機会を確保するため、部活動の地域展開等を推し進めるなど、従来とは異なるスポーツの実施環境の確保が必要

気候変動によるスポーツ実施環境の変化

- ✓ 1910 年以降（熱帯夜については 1929 年以降）、日最高気温が 30℃ 以上の日（真夏日）、35℃ 以上の日（猛暑日）及び日最低気温が 25℃ 以上（熱帯夜）の日数は、いずれも増加している。特に、猛暑日の日数は 1990 年代半ばを境に大きく増加。一方、同期間における日最低気温が 0℃ 未満（冬日）の日数は減少。

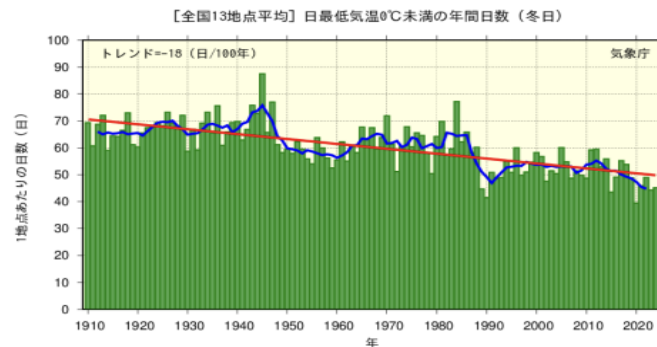
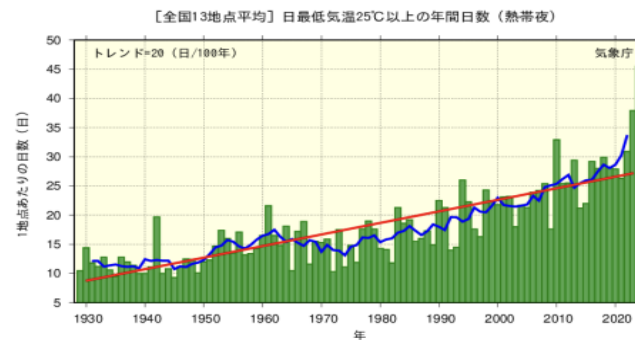
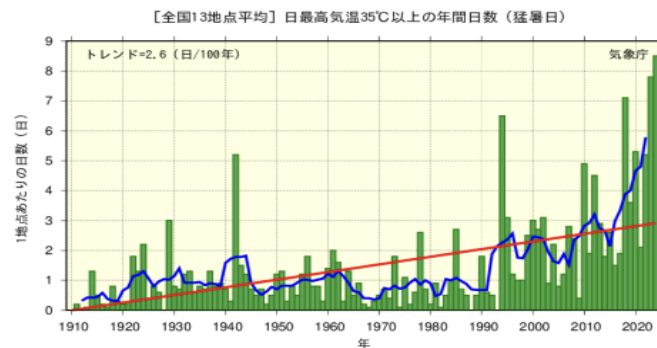


図 4-1.3 日本の日最高気温 35℃ 以上（猛暑日）、日最低気温 25℃ 以上（熱帯夜）、日最低気温 0℃ 未満（冬日）の年間日数の経年変化

左上が日最高気温 35℃ 以上（猛暑日）、右上が日最低気温 25℃ 以上（熱帯夜）、左下が日最低気温 0℃ 未満（冬日）の年間日数の変化を示す。統計期間は、猛暑日・冬日については 1910～2024 年、熱帯夜については 1929～2024 年である。棒グラフ

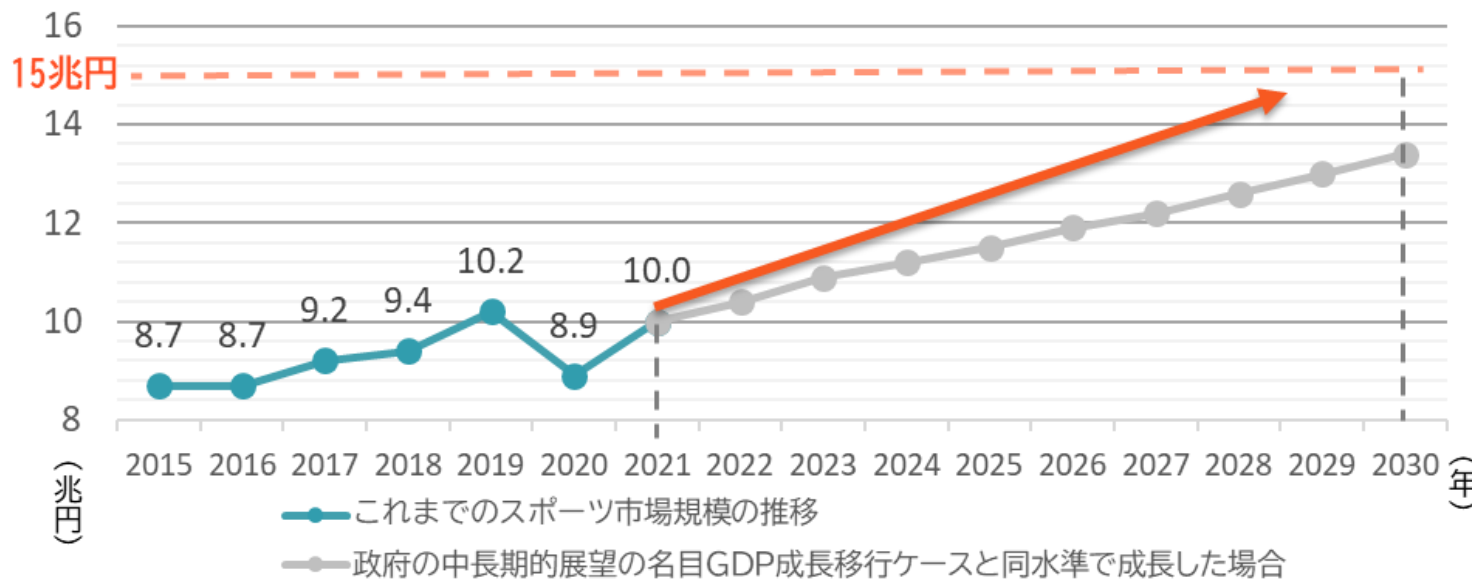
（緑）：各年の年間日数（全国 13 地点における平均で 1 地点当たりの値）、折れ線（青）：5 年移動平均値、直線（赤）：長期変化傾向を示す。

気候変動にも対応した
安心・安全な実施環境
の整備が必要

スポーツの成長産業化

- ✓ 2020年にコロナ禍に直面し、スポーツ活動も大きく制限されたことで、スポーツ市場規模は8.9兆円と大きく落ち込んだが、2021年には10.0兆円と、ほぼコロナ禍前の水準まで回復。
- ✓ スポーツ産業は、コロナ禍前には、国の名目GDP成長率を大きく上回る成長を見せており、成長産業の一つとしての役割を果たしてきた。コロナ禍による社会経済活動の抑制がない今、より一層の成長が期待。
- ✓ スポーツ市場は世界的に見ても、今後も周辺産業を巻き込んで高い成長が期待されている分野。

スポーツ市場規模の推移と今後の成長イメージ

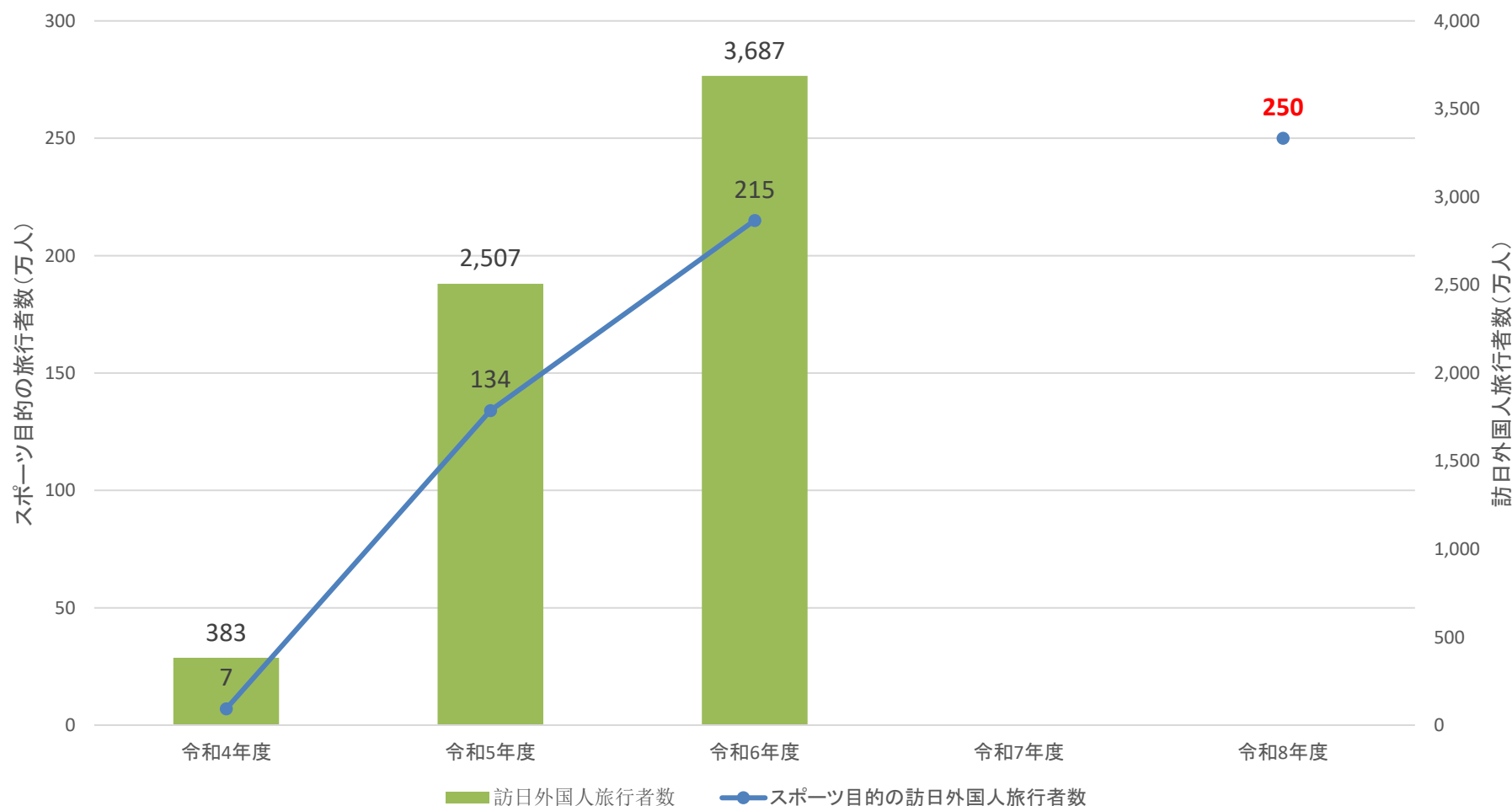


- 世界の動きも意識しながら、スポーツの成長産業化に取り組んでいく必要
- 経済価値として表れていない新たな分野も含め、未来の市場を開拓していく必要

(出典) 株式会社日本政策投資銀行「わが国スポーツ産業の経済規模推計」(2024年11月) 及び
内閣府「中長期の経済財政に関する試算」等を基にスポーツ庁にて試算

スポーツ目的の訪日外国人旅行者数

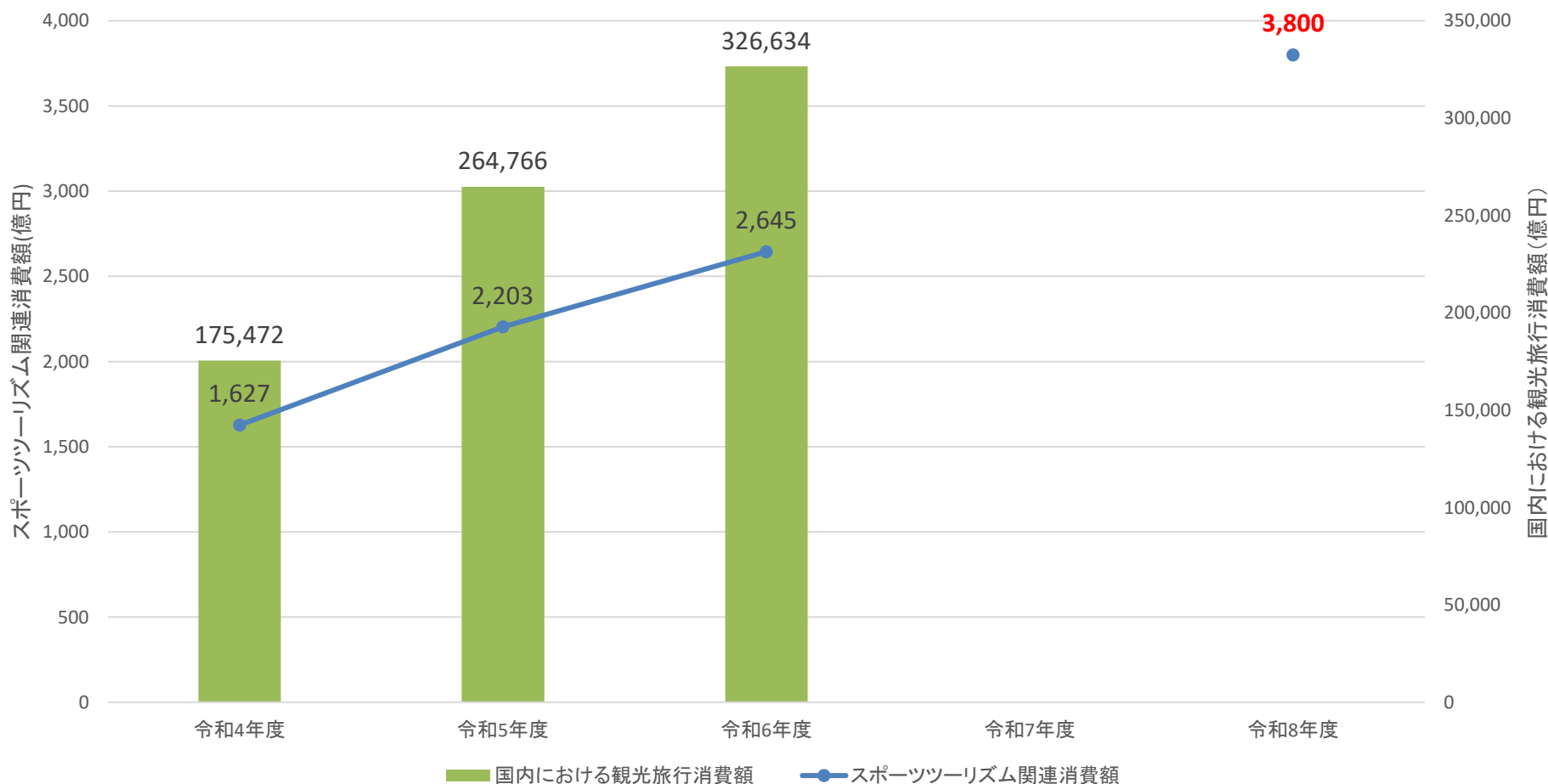
- ✓ 訪日観光客数の回復とともに、スポーツ目的の訪日外国人旅行者数も増加傾向。
- ✓ 魅力的なコンテンツの創出と各種プロモーションにより、スポーツ観戦や体験等を目的として来日する観光客数の拡大を図る。



(出典) スポーツ庁調べ

スポーツツーリズム関連消費額

- ✓ 国内における観光旅行消費額に増加とともに、スポーツツーリズム関連消費額も増加。
- ✓ 魅力的なコンテンツの創出と各種プロモーションにより、スポーツ観戦や体験等を目的として来日する観光客数の拡大と連動し、消費額の拡大を図る。



多様な世代が集う交流地点としてのスタジアム・アリーナー一覧

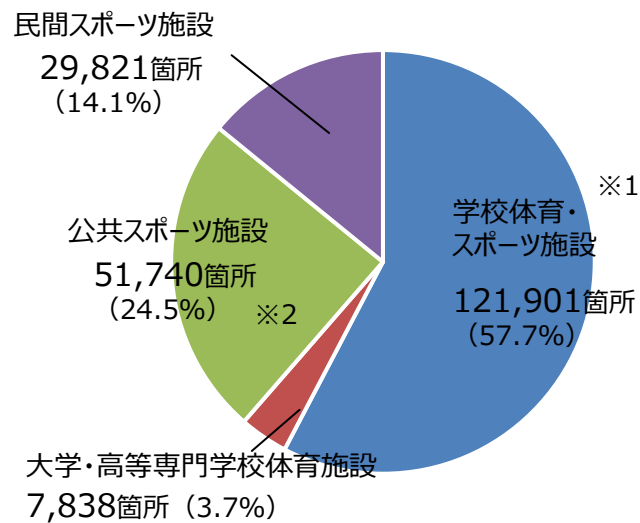
✓ まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナのモデル施設として、令和7年までに設計・建設段階14拠点、運営・管理段階の7拠点、計21拠点を選定。



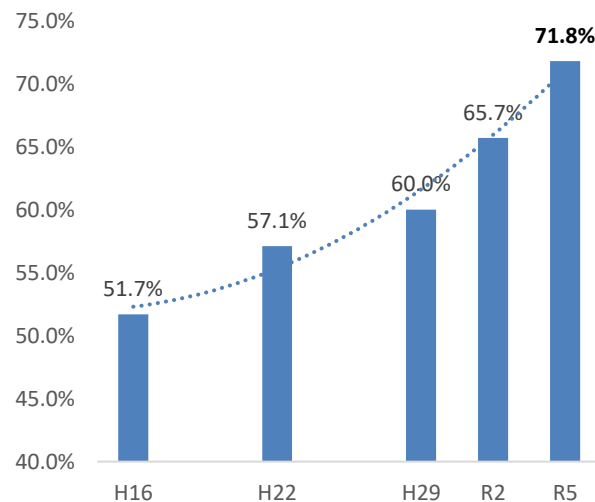
体育・スポーツ施設の現状

✓ 我が国の体育・スポーツ施設のうち、約 6 割を占める学校体育・スポーツ施設を地域へ開放する取組は増加傾向にあるが、更なる推進には管理の効率化等の対応も必要。

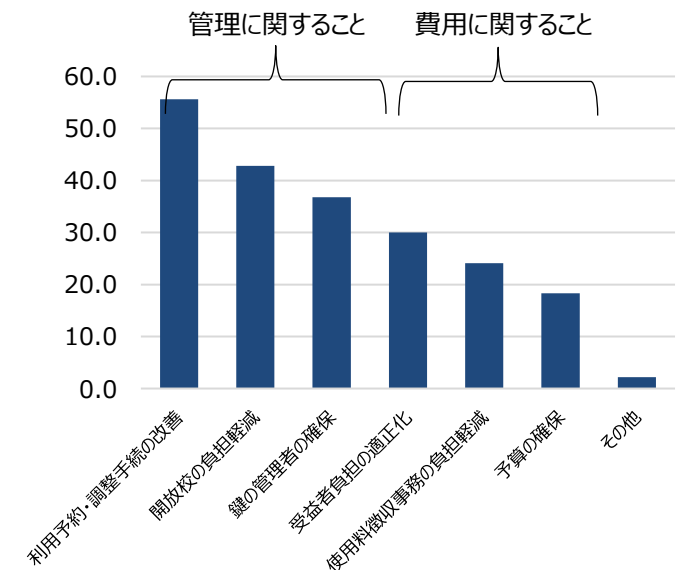
我が国の体育・スポーツ施設数
(令和 3 年 1 0 月 1 日現在)



学校体育施設開放頻度（平日）の推移



学校体育施設開放の課題
(市区町村・複数回答可)



※ 1「学校体育・スポーツ施設」とは、公（組合立を含む）私立（株式会社立を含む）の小・中・高等学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校の体育・スポーツ施設を指す。

※ 2「公共スポーツ施設」とは、社会体育施設、公立社会教育施設に附帯するスポーツ施設を指す。

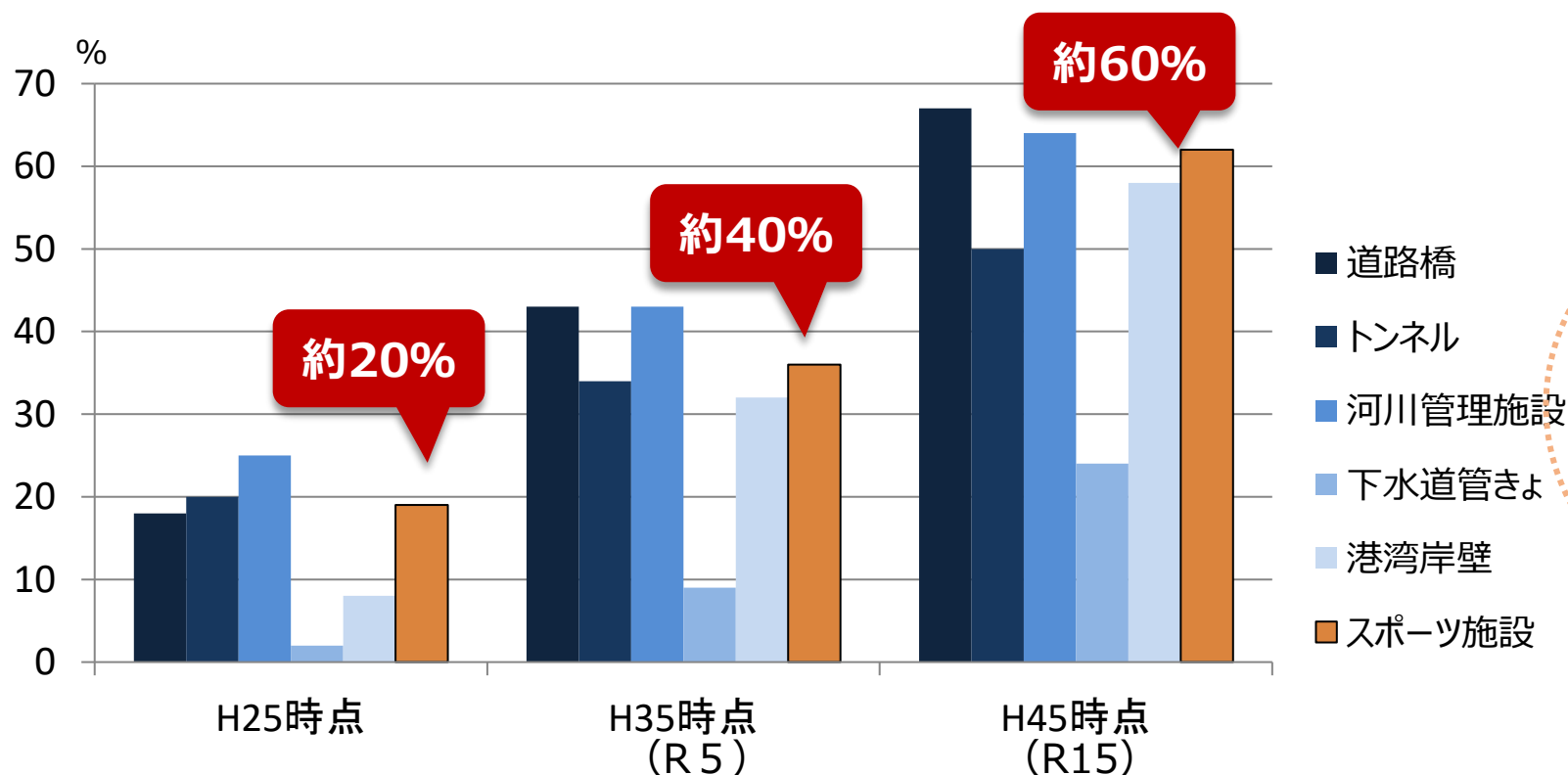
※ 公（組合立を含む）立小・中・高等学校を対象とする。スポーツ庁「令和 3 年度体育・スポーツ施設現況調査」

(出典) スポーツ庁「体育・スポーツ施設現況調査」

社会体育施設の老朽化の状況

✓ 老朽化の状況は、立地環境や維持管理の状況等によって異なるが、スポーツ施設の建築後50年以上経過する施設の割合は比較的高い水準で推移している。

建築後50年以上経過する公共施設の割合



スポーツ施設の老朽化が進んでおり、その対応も求められる。

(出典) 国土交通省HP (http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/maintenance/02research/02_01.html) ,

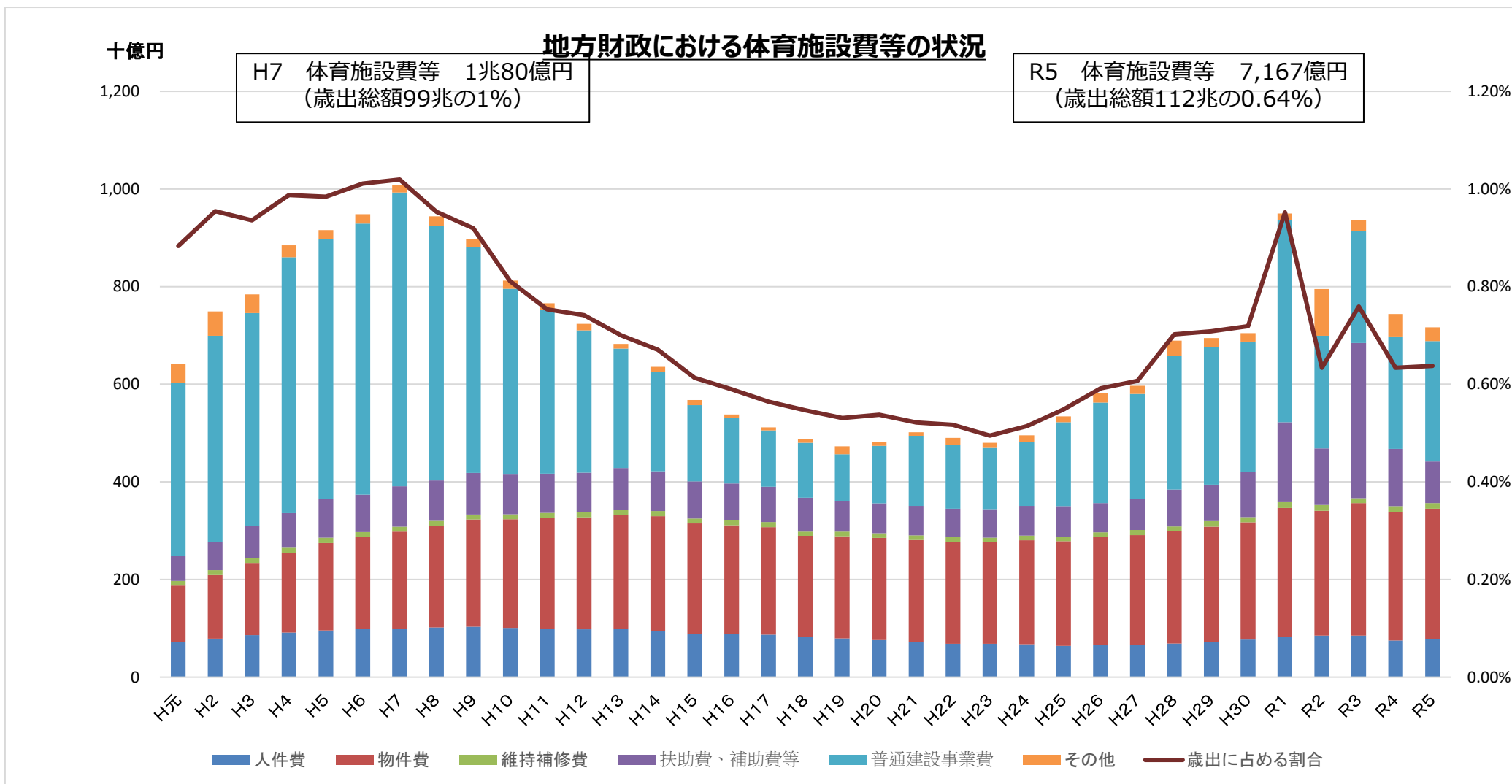
スポーツ庁「スポーツ施設政策に関する調査研究報告書」よりスポーツ庁作成

※スポーツ施設についてはH25時点の30市町村のサンプリング調査

※スポーツ施設以外の施設に関する注釈は国土交通省HP参照

地方財政における体育施設費等の状況

- ✓ 施設の老朽化が進む一方で、地方財政における体育施設費等はピーク時（平成7年度）の6割程度に減少している。

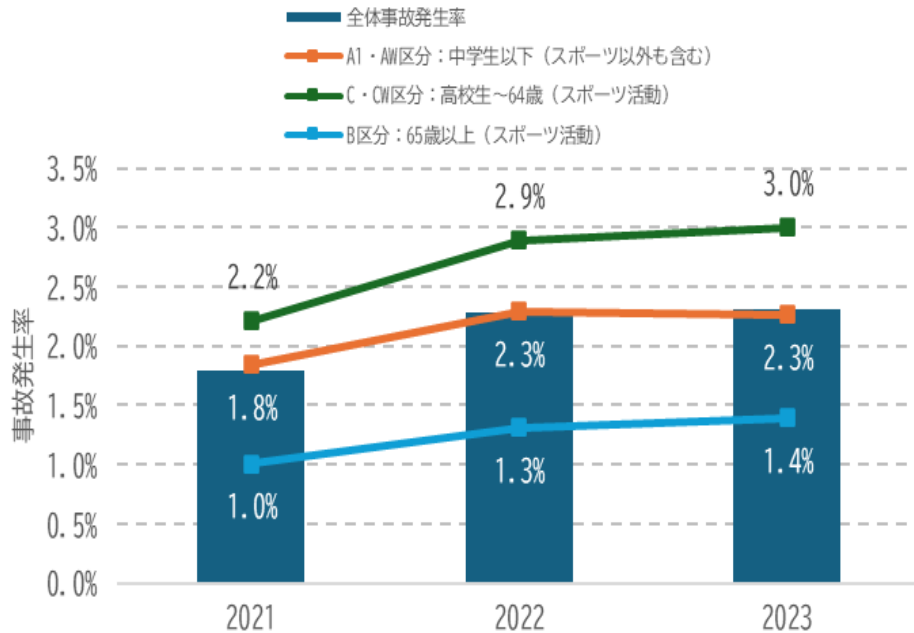


(出典) 地方財政統計年報よりスポーツ庁作成

運動・スポーツ中の事故等の発生状況

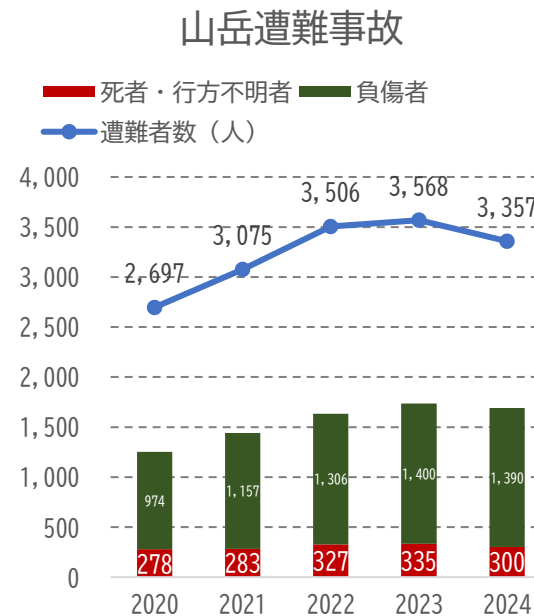
- ✓ スポーツ安全保険の加入者における事故の発生率（加入者数に対する給付件数の割合）は過去3年間で上昇しており、運動・スポーツ中の事故が依然として多く発生している状況。
- ✓ そのほか、山岳遭難事故や水難事故等も毎年多くの事故が発生している。

＜過去3年間におけるスポーツ中の事故発生率推移＞

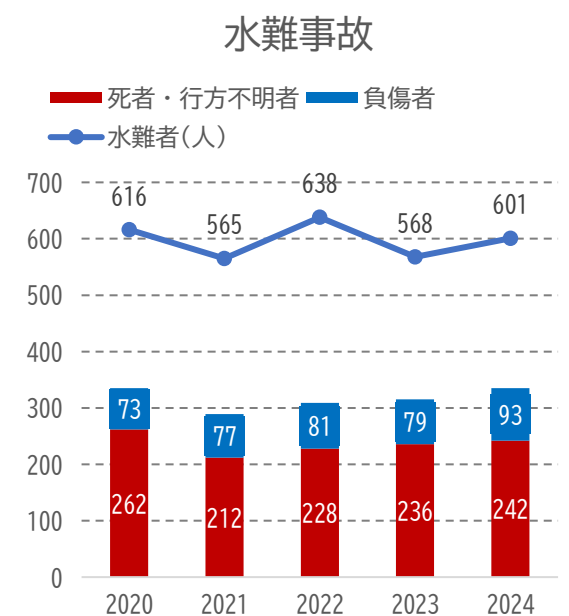


提供元：（公財）スポーツ安全協会

＜過去5年間における山岳遭難事故及び水難事故の発生状況＞



（出典）山岳遭難の概況等（警察庁）
([r06_sangakusounan_gaikyou.pdf](#))

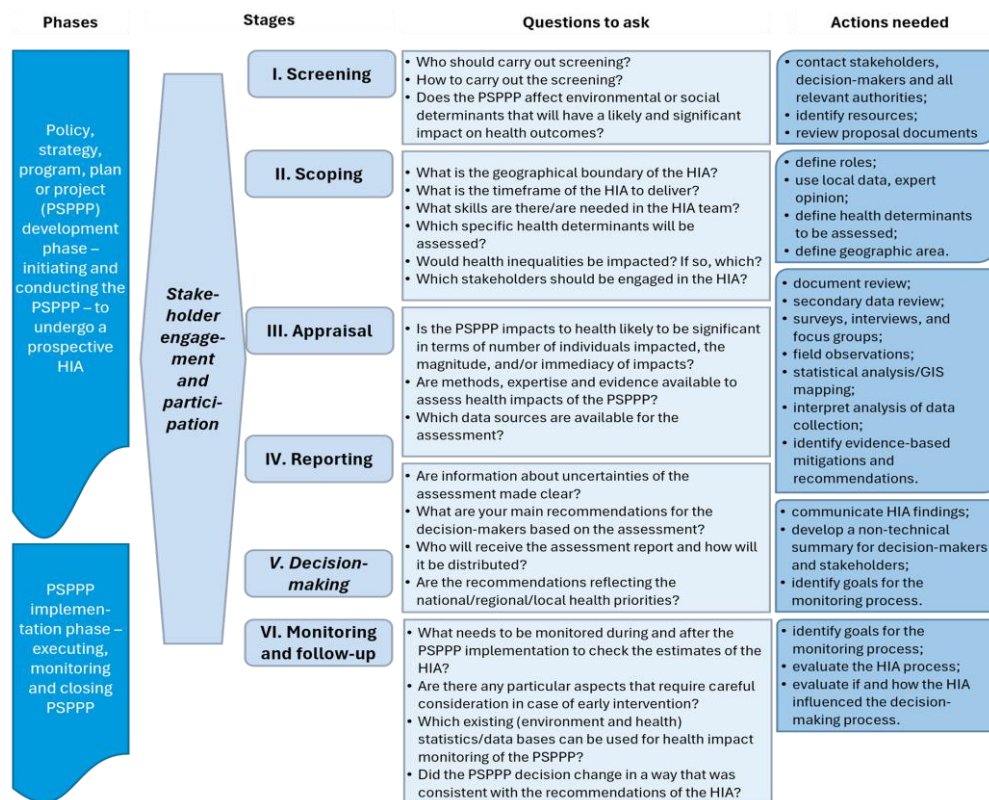


（出典）夏期における水難の概況（警察庁）
([r7_kaki_sangakusounan.pdf](#))

スポーツ事故その他スポーツによって生じる外傷、障害等の防止及びこれらの軽減に資するため、スポーツにおける安全の確保に関する知識の普及等に取り組んでいくことが必要

健康格差等への問題意識の高まり（EFHIA）

- ✓ 健康格差への問題意識が高まるに伴い、政策や事業が潜在的に集団に与える健康影響や、集団中の影響の違いなどについて判断するための一連のプロセスおよびツールである、健康影響評価（HIA：Health impact assessment）の活用が拡大している。
- ✓ HIAに健康の公平性という観点を組み込み、特に弱者等の特定集団への影響を検証するEFHIA（Equity-focused Health Impact Assessment）も活用されている。



What are the values HIA is based on?

HIA is based on four values that link the HIA to the policy environment in which it is being undertaken:

1. **democracy** – allowing people to participate in the development and implementation of policies, programmes or projects that may impact on their lives;
2. **equity** – HIA assesses the distribution of impacts from a proposal on the whole population, with a particular reference to how the proposal will affect vulnerable people (in terms of age, gender, ethnic background and socio-economic status);
3. **sustainable development** – that both short and long term impacts are considered, along with the obvious, and less obvious impacts; and
4. **ethical use of evidence** – the best available quantitative and qualitative evidence must be identified and used in the assessment. A wide variety of evidence should be collected using the best possible methods.

WHOが示す、政策環境とHIAを結びつける4つの価値観

- ①民主主義 ②公平性 ③持続可能な開発 ④証拠の倫理的使用

（出典）WHOホームページ

https://www.who.int/health-topics/health-impact-assessment#tab=tab_1

国際的にも健康格差等への問題意識や、施策の健康影響評価の必要性が高まっており、このような国際潮流も踏まえ、公平なスポーツ機会の提供に取り組むことが必要。

WHOは、HIAのプロセスをスクリーニング、スコープ設定、評価、報告、意思決定、モニタリング／フォローアップ活動の段階に分けたフレームを公表。

パフォーマンスとウェルビーイングに影響を及ぼす要因への対応

- ✓ アスリート・ウェルビーイングの確保は競技力向上の前提であり、身体的・精神的・社会的に良好な状態を保つ環境整備が不可欠である。アスリートは、過酷なトレーニングや競技環境において怪我のリスクや選考のプレッシャー、移行期での適応など多様な課題に継続的に対処しなければならない。
- ✓ そのような環境下で「勝つためにすべてを犠牲にする」ことなく、アスリートのウェルビーイングに配慮した国際競技力向上を実現するために、包括的なケアの必要性が高まっており、情報の一元化、問題の抽出、支援サービス、専門家の発掘・育成、連携ネットワーク等による支援体制・仕組みの構築が重要であるが、日本ではその仕組みが十分に確立されていない。



諸外国では、豪州（①）を中心にアスリート・ウェルビーイングを持続可能なハイパフォーマンスの基盤と位置づけ。英国（②）においても競技力追求の前提として重視。

2023年の世界選手権に出場した五輪4競技のエリート選手562名を対象とした調査（③）では、健康問題とabuse（虐待・ハラスメント等）との関連が示され、過去1年間に多くのアスリートが身体的・精神的不調を経験していた。心理的な不適切言動や、競技成績向上を名目とした不適切な指導・行為は健康悪化と関連し、包括的なケアと予防体制の重要性が指摘された。



IOCは、パリ2024でMind Zoneの設置や、24時間対応の多言語心理相談ホットラインなど、メンタルヘルスに関する取組を実施。

身体的・精神的・社会的観点から支援の質を高め、アスリートに配慮した国際競技力向上の仕組みを構築する必要がある。

（出典）

- ① “Win Well 2032+” ([リンク](#))
- ② “UK Sport’s Strategic Plan 2021-31” ([リンク](#))
- ③ “Exploring the hidden link: high-performance athletes, health and abuse” ([リンク](#))
- ④ “World Menat Health Day: How the IOC ran the largest online abuse prevention programme ever conducted in sport at Paris 2024” ([リンク](#))